

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 31 日現在

機関番号：34416

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2012

課題番号：22530609

研究課題名（和文）

認知症に対する人々の態度とその関連要因に関する研究

研究課題名（英文） Attitudes to dementia and their relevant factors

研究代表者

黒田 研二（ KURODA KENJI ）

関西大学・人間健康学部・教授

研究者番号：70144491

研究成果の概要（和文）：

認知症の人との関わり方が異なる地域住民（332 名）と特別養護老人ホーム介護職員（1065 名）の認知症の人に対する態度を比較し、態度に関連する要因を分析し、効果的な啓発活動のあり方を検討した。認知症の人に対する態度を受容的にするために、地域住民にとっては、認知症の人との接触体験を通じて、認知症の人に対する否定的な見方を軽減させること、介護職員においては、ポジティブな高齢者イメージを強化することが重要である。また両群に共通して、認知症に関する知識を深めることが重要だと考えられた。

研究成果の概要（英文）：

The objective of the study was to compare attitudes to people with dementia between local community members and care staff, who relate to people with dementia in different ways, and to analyze the factors relevant to attitudes in order to assess parameters for effective educational activity. Among local community members, experience of contact with people with dementia would seem important to moderate negative views of people with dementia. Among care staff, positive perceptions of the elderly seem to be important to promote positive attitudes to people with dementia. And for both groups, it seems important to strengthen knowledge of dementia.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	900,000	270,000	1,170,000
2011 年度	600,000	180,000	780,000
2012 年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	2,400,000	720,000	3,120,000

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：認知症、態度、知識、偏見、啓発活動

1. 研究開始当初の背景

2000年現在、世界における認知症患者数は2,500万人、そのうちアジア諸国で46%を占めていると推定されている。一般の人々における認知症についての理解は不十分であり、認知症に対する偏見や否定的な見方が少なからず存在する。認知症に対する認識不足、認知症の存在を否定したり認知症を恥と思ったりする文化的背景、認知症は加齢に伴う自然な症状であり病気の結果ではないとする思い込みは、アジア各国においても共通の課題であると指摘されている。認知症の人に対する偏見を除去し、否定的な見方を払拭することは、今や世界的にみて重要な課題となっている。

認知症の人の数の増加とともに、認知症の人が地域で生活するうえで地域住民のさまざまな関わりが生まれてくる。日本では、2007年度から厚生労働省の補助金に基づき、認知症の人を地域で支援していく体制構築の推進事業が開始された。地域において人々の啓発活動を行い、その効果を検討するためには、人々のなかに存在する認知症の人に対する感情や行動の傾向を把握することが求められる。

2. 研究の目的

以上のような背景から、本調査では、認知症の人との関わり方が異なる地域住民と介護職員の認知症の人に対する態度の現状を把握し、その関連要因を明らかにすること、効果的な啓発活動のあり方を検討することを目的とした。認知症の人に対する態度の先行研究がほとんどないため、本調査では認知症の人に対する態度を測定する尺度を独自

に作成した。認知症に人に対する態度に関連する要因として、認知症に関する知識に注目するとともに、認知症の多くが高齢者であることから、高齢者イメージも重要な関連要因であろうと想定して分析を行った。

3. 研究の方法

(1) 調査対象と方法

地域住民の調査は、大阪府A市B区において行った。当該地域の在宅介護支援センターの管轄地域の住民基本台帳から無作為抽出法により抽出した成人1,016名を調査対象とし、自記式調査票を用いた郵送調査を実施し、332名から有効回答が得られた。

介護職員の調査は、大阪府内の特別養護老人ホーム44施設の介護職員を対象として郵送法にて実施した。1,065名から回答が得られた。

(2) 調査内容

本研究における認知症の人に対する態度尺度は、認知症の人に対する肯定的ないし否定的感情とともに、受容的または拒否的な行動の向きを測定するための尺度である。精神障害者に対する態度研究を参照し、認知症の人に対する態度の測定に適切であると思われる15の項目を設定した。回答選択肢は「全く思わない」「あまり思わない」「やや思う」「そう思う」の4段階とした。尺度に関しては、事前に学生を対象としてプレテストを行い、妥当性と信頼性を確認した。

日本で行われた本間(2000)の調査によると、認知症の理解不足による不安を抱いている一般住民は少なくなく、認知症の人に対する否定的

な見方の主な要因として認知症の症状やその対応方法についての理解不足が考えられた。そこで、本調査では、アルツハイマー病を想定した認知症に関する知識尺度を作成した。尺度の開発にあたって、認知症に関する一般的な知識とともに認知症の症状とくに行動心理症状 (BPSD, behavioral and psychological symptoms of dementia) やその対応方法に関する知識を重視した。認知症の行動心理症状とは、認知症の人にみられる知覚、思考内容、気分または行動の障害による症状と定義されている。本研究では、認知症の人に頻繁にみられる不安、うつ状態、徘徊、妄想の症状を認知症に関する知識として組み入れた。知識尺度として 15 項目を設定した。回答選択肢は「そう思う」「そう思わない」「分からない」の 3 段階とした。

認知症の人に対する態度、認知症に関する知識と合わせて高齢者イメージをたずねた。高齢者イメージは SD 法により調べられることが多い (古谷野ら 1997)。本研究でも、高齢者イメージの測定は 12 個の形容詞対とした。回答選択肢は形容詞対 X と Y について「とても X」、「やや X」、「どちらでもない」、「やや Y」、「とても Y」の 5 段階で求めた。

回答者の基本属性については、性別、年齢、家族構成をたずねた。認知症に関連する項目としては、認知症の人との同居経験の有無、認知症の人との関わりの有無などをたずねた。介護職員に対する認知症の人との関わりの有無では、職場以外の場所での私的な生活における関わりの有無をたずねた。

(3) 分析方法

分析対象の地域住民、介護職員の基本属性と認知症に関連する項目について、度数分布を調べた。

認知症の人に対する態度は逆転項目の処理を行い、態度が受容的であるほど点数が高

くなるよう各項目に 1 点から 4 点を付与し、合計得点 (15 点から 60 点) を求めた。認知症に関する知識は「正答」を 1、「誤答」と「分からない」を 0 とし、15 点満点とした。高齢者イメージは最もポジティブな選択肢が 5 点、最もネガティブな選択肢が 1 点となるようにスコア化し、各項目は 1 点から 5 点までの回答分布とし、合計得点 (12 点から 60 点) を求めた。

地域住民と介護職員の間で認知症の人に対する態度、認知症に関する知識、高齢者イメージの得点平均値に差があるかどうかを、t 検定または χ^2 検定を用いて調べた。さらに、認知症の人に対する態度に関連する要因を検討するため、地域住民、介護職員のそれぞれにおいて、認知症の人に対する態度の合計得点を従属変数として重回帰分析を行った。また、地域住民または介護職員に属することが、他の要因を調整しても認知症の人に対する態度に差をもたらしているかどうかを調べるため、全サンプルを合わせて重回帰分析を行った。

統計学的有意水準を 5% 未満とし、分析には SPSS17.0J for windows を用いた。

4. 研究成果

(1) 地域住民と介護職員の基本属性

性別と認知症の人との同居の有無には地域住民と介護職員の間には有意差が見られなかった。年齢は、地域住民は 60 歳代以上が 54.5%、介護職員は 20 歳代が 37.5%、30 歳代が 30.2% であった。認知症の人との関わりの有無 (介護職員にとっては仕事以外での関わり) は、地域住民は「あり」が 43.7%、介護職員は「あり」は 54.2% であった。

(2) 地域住民と介護職員の認知症の人に対する態度

地域住民と介護職員における認知症の人に対する態度の 15 項目および合計得点を比

較すると、いずれも介護職員の方が有意に高く、受容的態度が強かった。

(3) 地域住民と介護職員の認知症に関する知識

地域住民と介護職員の認知症に関する知識の15項目の正答率および合計得点の平均値を比較すると、12項目の正答率に関しては、地域住民と比べ介護職員の方が有意に高かった。残りの3項目では有意差が見られなかった。合計得点は、地域住民と比べ介護職員が有意に高かった。

(4) 地域住民と介護職員の高齢者イメージ

高齢者イメージの12項目および合計得点を、地域住民と介護職員で比較すると、「頑固な—柔和な」、「消極的—積極的」、「不活発な—活発な」の3項目に関しては、有意差が見られなかった。「不幸な—幸福な」、「不自由な—自由な」、「落ち着きのない—落ち着きのある」の3項目に関しては、地域住民の方が介護職員に比べ有意に高かった。「暗い—明るい」、「劣った—優れた」、「厳しい—優しい」、「冷たい—温かい」、「話しにくい—話しやすい」、「愛想のない—愛想のよい」の6項目に関しては、介護職員の方が地域住民に比べ有意に高かった。高齢者イメージの合計得点には両群に有意差がみられなかった。

(5) 認知症の人に対する態度に関連する要因

従属変数である認知症の人に対する態度の合計得点は、高いほど受容的な態度を示すように処理した。独立変数のうち、性別、年齢は調整変数とみなし、それ以外の変数の従属変数に対する関連の強さをベータ値でみると、以下のことが明らかになった。認知症の人に対する態度の合計得点に有意な関連を示した変数は、ベータ値が高い順に、地域住民では、認知症の人との関わりの有無、高齢者イメージ合計得点、認知症に関する知識

の合計得点であった。介護職員においては、高齢者イメージ合計得点、認知症に関する知識の合計得点、職場以外での認知症の人との関わりの有無の順であった。全サンプルを対象とした分析では、地域住民と比べ介護職員の方が認知症の人に対し、受容的な態度を示した。

(6) 地域住民と介護職員における認知症に対する態度に関連する要因に関する考察

地域住民では、認知症の人への態度の合計得点に対して、認知症の人との関わりの有無が最も強い関連を示した。地域住民の4割近くの人に認知症の人との関わりの経験がみられた。受容的な態度の形成には、その対象との関わりの経験が重要であることが報告されている。地域住民にとっての認知症の人との関わりの体験は、認知症の人に対する偏見や否定的な見方を軽減する契機になると思われる。普段認知症の人との関わる機会が少ない地域住民にとって、認知症の人との関わりの経験が認知症の人に対する否定的な態度を改善する可能性が示された。

これに対して、介護職員の場合は、態度の合計得点に対して、高齢者イメージが最も強い関連を示した。職業として要介護者に常に接しており、認知症に関する知識が高い介護職員にとっては、高齢者に対するネガティブなイメージそのものが認知症の人に対する否定的な態度を規定している可能性がある。認知症は加齢とともにリスクが高くなる傾向があることが、他の精神疾患との違いであるため、認知症の人に対する態度とエイジズム（高齢者差別）には相関があると考えられる。高齢者に対するポジティブなイメージの形成が認知症の人に対する否定的な態度を防ぐための一つの条件であろう。そのことを考慮した介護職員の研修会や養成が必要であると思われる。「老いること」の学習を通

じて、老年学全般についての知識を学び、老いることの積極的な意味への理解を深めることが求められる。

地域住民と介護職員両群に共通して、認知症の人への受容的な態度に、認知症に関する知識が関連を示した。今回用いた認知症に関する知識尺度は、主にアルツハイマー病を想定した認知症の症状、とくに行動心理症状およびその対応方法からなる尺度である。認知症に関する啓発活動の対象である地域住民においても、ケアに携わっている介護職員にとっても、認知症の行動心理症状やその対応方法に対する知識を持つことが重要であると考えられる。認知症から生じる症状やそれに対する対応方法の理解を深めることで、認知症の人をより受容できるようになると思われる。

以上より、認知症の人に対する受容的な態度の形成要因として、認知症の人との関わりや経験、認知症の症状やその対応方法に関する知識、高齢者のポジティブなイメージが重要であることが明らかになった。

全サンプルを対象とした分析において、他の独立変数を調整しても、地域住民に比べ介護職員がより認知症の人に対して受容的な態度を示した。介護職員は、知識や技術のみならず、利用者との信頼関係を築くこと、喜びや不安に共感すること、生活を支えることなど、さまざまな力量が求められる。介護職につくための必要な知識や技術および専門職としての価値観や職業倫理観が、認知症の人に対する受容的な態度の形成に寄与していることが考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計6件)

- ① Kenji Kuroda: Attitudes to dementia:

Comparison between local community members and care staff. Proceeding of 9th World Conference of Long Term Care in Chinese Communities, p 246-257, 2012. 査読有

- ② 金高閏・黒田研二: 認知症の人に対する態度に関連する要因 : 認知症に関する態度尺度と知識尺度の作成. 社会医学研究 28(1), p43-55, 2011 査読有
- ③ 黒田研二・金高閏・鄭小華・増井香奈子: 認知症の人に対する地域住民の受容的な態度とその関連要因, 社会問題研究, p27-36, 60, 2011 査読無
- ④ 金高閏・黒田研二・下藺誠・橋本恭子: 認知症の人に対する地域住民の態度とその関連要因, p49-62, 2011 査読有
- ⑤ 金高閏・鄭小華・黒田研二・増井香奈子: 認知症サポーター養成講座受講者における認知症受容度の追跡調査, 認知症ケア学会誌 10(1) p88-96, 2011 査読有
- ⑥ 金高閏・黒田研二: 認知症の人に対する介護職員の態度とその関連要因. 社会問題研究, 61, p101-112, 2011. 査読有

[学会発表] (計4件)

- ① Kenji Kuroda: Attitudes to dementia: Comparison between local community members and care staff. Proceeding of 9th World Conference of Long Term Care in Chinese Communities, 杭州師範大学 (中国), 2012年11月08日~2012年11月10日
- ② 黒田研二・金高閏: 21st Asia Pacific Social Work Conference, 早稲田大学, 2011年7月16日
- ③ 金高閏・黒田研二: 認知症の人に対する人々の態度(その1) —特別養護老人ホーム介護職員調査—, 21st Asia Pacific Social Work Conference, 早稲田大学, 2011年7月16日
- ④ 金高閏・黒田研二: 認知症に関する知識と態度の尺度, 第51回日本社会医学大会

会, 関西福祉科学大学, 2010年7月3日

6. 研究組織

(1) 研究代表者

黒田 研二 (KURODA KENJI)

関西大学・人間健康学部・教授

研究者番号 : 70144491

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし

(4) 研究協力者

金 高閏 (KIM Koeun)

Gyeongnam Development Institute, Korea